



2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所

東

コード番号 2651

URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者（役職名）代表取締役 社長

（氏名）竹増 貞信

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長

（氏名）高西 朋貴

（TEL）03-6635-3963

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	279,441	5.8	26,128	△0.4	24,742	2.9	16,946	5.0	16,967	5.4	18,538	9.3
2024年2月期第1四半期	264,100	11.9	26,246	63.9	24,041	73.4	16,141	94.2	16,095	92.1	16,958	58.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第1四半期	169	55	169	37
2024年2月期第1四半期	160	83	160	70

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分合計		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年2月期第1四半期	2,397,685		307,615		303,010		12.6	
2024年2月期	2,297,498		289,300		284,752		12.4	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年2月期	円	銭	円	銭	円	銭
2025年2月期	—	117.50	—	0.00	117.50	
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

2024年7月3日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式は2024年7月24日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期1Q	100,300,000株	2024年2月期	100,300,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年2月期1Q	223,659株	2024年2月期	222,085株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年2月期1Q	100,076,951株	2024年2月期1Q	100,078,265株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年7月3日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式は2024年7月24日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性がある会計方針)	15
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日までの3か月間)におきましては、中期経営ビジョン「ローソングループ Challenge 2025」の定性目標である、お客さま・社会・仲間からの「レコメンドNo.1」の獲得を目指してグループ一丸となって取り組みました。具体的には、ローソングループ大変革実行委員会の各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上に取り組みました。また、「地域密着×個客・個店主義」を戦略コンセプトに掲げ、よりお客さまに近い現場で顧客価値の創造を徹底追求し、「Real×Tech Convenience」を目指してAIなどのデジタル技術を活用した施策を推進するとともに、三菱商事株式会社及びKDDI株式会社とのワーキンググループを組成し、今後の施策の検討を開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益2,794億41百万円(前年同期比5.8%増)、税引前四半期利益247億42百万円(同2.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益169億67百万円(同5.4%増)となりました。

また、2024年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、店頭在庫の有無をデリバリーサービス事業者のアプリ上で確認できる自動連携機能の導入及び取扱商品数の拡大などデリバリーの強化に取り組んだほか、AIを活用した次世代発注システム「AI.CO」の導入を推進しました。また、創立50周年を迎える2025年に向けて、「マチの“ほっと”ステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト!(ハピロー!)」を引き続き展開し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客を徹底するとともに、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応した商品の品揃えを拡充し、売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

「ハッピー・ローソン・プロジェクト! (ハピロー!)」を中心とした各種販促施策や人流の増加などにより、カウンターファストフード、米飯、ベーカリー及びデザートなどの売上が伸長しました。カウンターファストフードは「からあげクン」などの定番商品に加え、店内淹れたてコーヒーサービス「MACHI café」などの売上が好調に推移し、米飯では「金しゃりおにぎり」シリーズなどのおにぎりが売上が牽引しました。また、ベーカリーでは「じゅわバタ塩メロンパン」などの菓子パンや定番商品の惣菜パンの販売が好調に推移し、デザートでは「ふわ濃チーズケーキ」や「ご褒美スティックケーキ」などの新商品が売上が牽引しました。

「Uber Eats (ウーバーイーツ)」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は5月末日現在で47都道府県の6,446店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを24都道府県の117店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	318,833	53.7	329,992	53.4
ファストフード	133,282	22.4	138,215	22.3
日配食品	89,635	15.1	95,731	15.5
非食品	52,204	8.8	54,503	8.8
合計	593,957	100.0	618,442	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第1四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は55店舗、閉店数は90店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は14,608店舗となりました*1。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、OTC医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めたOTC医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で313店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は44店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、5月末日現在で19店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、5月末日現在で342店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。5月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は133店舗、「ローソンストア100」の店舗数は645店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2024年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2024年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,865	△35	13,830
ナチュラルローソン	130	3	133
ローソンストア100	648	△3	645
合計	14,643	△35	14,608

[国内地域別店舗分布状況（2024年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	704	茨城県	214	京都府	326	愛媛県	214
青森県	279	東京都	1,649	滋賀県	150	徳島県	133
秋田県	179	神奈川県	1,062	奈良県	134	高知県	135
岩手県	179	静岡県	272	和歌山県	154	福岡県	525
宮城県	257	山梨県	134	大阪府	1,188	佐賀県	78
山形県	108	長野県	165	兵庫県	699	長崎県	125
福島県	169	愛知県	714	岡山県	244	大分県	199
新潟県	227	岐阜県	174	広島県	304	熊本県	166
栃木県	197	三重県	136	山口県	129	宮崎県	112
群馬県	240	石川県	101	鳥取県	134	鹿児島県	200
埼玉県	692	富山県	176	島根県	140	沖縄県	263
千葉県	592	福井県	104	香川県	132	国内合計	14,608

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業収益は1,909億1百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は192億92百万円（同3.4%減）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。5月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は182店舗となりました。全店舗数の7割以上を占める路面店舗及び駅ナカ店舗を中心に売上が伸長し、商品では日配食品や自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜の売上が堅調に推移したほか、路面店舗を中心に青果、精肉、鮮魚などの生鮮品の売上が伸長しました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業収益は302億48百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は36億25百万円（同11.8%増）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、コンサート、イベントなどのジャンルが活況となりました。加えて各ジャンルで案件獲得及び販売強化に注力した結果、チケットの取扱高は前年同期を上回りました。音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業は、人流の増加による売上伸長に加えコンサートやイベントの開催増加に伴い関連商品が売上を牽引しました。EC事業におきましてはアーティストグッズなどに加えコスメなどの商材領域の拡大にも取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、5月末日現在の店舗数は49店舗となりました。

シネコン事業を行う株式会社ローソン・ユナイテッドシネマにつきましては、春休みから5月の大型連休にかけて公開された話題作品が動員客数の増加に寄与しました。4月26日には世界で初めて全スクリーン・全席に“没入型”音響体感システムを導入した「ローソン・ユナイテッドシネマ STYLE-S みなとみらい」をオープンするなど、新鋭のTechを活用した新たなエンタテインメント体験の場を提供しております。5月末日現在、全国44劇場、410スクリーンを展開しております。なお、ユナイテッド・シネマ株式会社は、3月1日付で、株式会社ローソン・ユナイテッドシネマに商号変更しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業収益は207億22百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は22億64百万円（同17.5%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。5月末日現在、全国のATM設置台数は13,664台、1日1台当たりのATM平均利用件数は58.1件、提携金融機関数は全国で400金融機関となりました。また、ATMでの現金チャージの提携先は15社、「スマホATM（QR入出金）^{*2}」の提携先は8社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は25社（金融機関19行、サービス事業者6社）、海外送金専用カードの提携先は12社となりました。現金の入出金に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。また、2024年1月から順次導入している新型ATMでは、非接触型IC搭載の電子マネーへの現金チャージに対応するなど、利用できるサービスを拡大しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、ローソンやPonta提携店舗で利用できるメリットを訴求することにより、利用の促進に継続して取り組んでおります。

^{*2} スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

^{*3} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業収益は92億90百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は3億37百万円（同62.2%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、フィリピン、米国（ハワイ州）、インドネシアにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、3月に山東省に初出店するなど、5月末日現在の店舗数が6,335店舗と前期末比で47店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。景気減速や消費者購買行動の変化にコストコントロールなどで対応し、増益となりました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域につきましては、消費市場全体の回復や海外からの旅行客の増加などを含めた人流増加などの影響により日販は堅調に推移しました。店舗出店を加速させる体制も整いつつあり、タイ、フィリピン、米国（ハワイ州）、インドネシアの4か国合計で、5月末日現在の店舗数が1,059店舗と前期末比で3店舗純増となりました。今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2024年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2024年5月31日 現在の総店舗数
中国	6,288	47	6,335
タイ	188	5	193
フィリピン	144	17	161
米国（ハワイ州）	2	—	2
インドネシア	722	△19	703
合計	7,344	50	7,394

これらの結果、海外事業の営業収益は309億31百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は5億76百万円（同171.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ999億20百万円増加し、8,157億88百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が742億51百万円増加、営業債権及びその他の債権が213億33百万円増加したことによるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、1兆5,818億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産が24億87百万円増加、無形資産が12億39百万円増加、繰延税金資産が32億25百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,001億86百万円増加し、2兆3,976億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ829億88百万円増加し、1兆941億81百万円となりました。これは主に、借入金が増加したことが601億70百万円増加、預り金が増加したことが551億92百万円増加、その他の金融負債が224億50百万円減少したことによるものです。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円減少し、9,958億89百万円となりました。これは主に、リース負債が15億65百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ818億72百万円増加し、2兆900億70百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ183億14百万円増加し、3,076億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことが167億60百万円増加、その他の資本の構成要素が増加したことが15億14百万円増加したことによるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は12.6%（前連結会計年度末は12.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ742億51百万円増加し、5,067億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行業におけるコールマネーの純増減、預り金の増減額、営業債務及びその他の債務の増減額、営業債権及びその他の債権の増減額の増減影響などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ1,160億92百万円減少し、782億71百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出の増加、差入保証金の差入による支出の減少、長期前払費用の取得による支出の減少、差入保証金の回収による収入の減少、投資の売却、償還による収入の減少などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ32億81百万円支出が増加し、△188億37百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加、借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の減少などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ795億75百万円支出が減少し、147億14百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュ・フローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月3日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」とおり、当社の普通株式は2024年7月24日をもって上場廃止となる予定であることから、2025年2月期の業績予想は記載しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	432,464	506,715
営業債権及びその他の債権	234,295	255,629
ファイナンス・リース債権	7,707	7,553
その他の金融資産	879	1,828
棚卸資産	29,176	30,707
その他の流動資産	11,345	13,354
流動資産合計	715,868	815,788
非流動資産		
有形固定資産	193,270	195,758
使用権資産	1,058,069	1,057,968
投資不動産	47,841	47,131
のれん	52,258	52,863
無形資産	64,003	65,243
持分法で会計処理される投資	6,665	6,300
差入保証金	97,502	97,715
その他の金融資産	8,399	8,704
繰延税金資産	47,543	44,317
その他の非流動資産	6,077	5,892
非流動資産合計	1,581,630	1,581,896
資産合計	2,297,498	2,397,685

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	256,411	259,349
預り金	202,954	258,146
借入金	90,850	151,020
未払法人所得税等	16,012	7,614
その他の金融負債	418,774	396,324
引当金	2,490	319
その他の流動負債	23,699	21,405
流動負債合計	1,011,192	1,094,181
非流動負債		
借入金	99	105
リース負債	916,105	914,540
その他の金融負債	21,585	21,730
退職給付に係る負債	17,280	17,284
繰延税金負債	386	683
引当金	37,840	37,830
その他の非流動負債	3,706	3,713
非流動負債合計	997,005	995,889
負債合計	2,008,197	2,090,070
資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,058	47,058
自己株式	△947	△964
その他の資本の構成要素	5,705	7,219
利益剰余金	174,429	191,189
親会社の所有者に帰属する持分合計	284,752	303,010
非支配持分	4,548	4,605
資本合計	289,300	307,615
負債及び資本合計	2,297,498	2,397,685

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業収益	264,100	279,441
売上原価	△123,567	△129,334
営業総利益	140,533	150,107
販売費及び一般管理費	△114,286	△123,978
その他の収益	618	696
その他の費用	△1,191	△1,066
金融収益	408	1,080
金融費用	△2,452	△2,438
持分法による投資損益	412	341
税引前四半期利益	24,041	24,742
法人所得税	△7,900	△7,795
四半期利益	16,141	16,946
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	16,095	16,967
非支配持分	46	△21
	16,141	16,946
1株当たり四半期利益		
基本的(1株当たり：円)	160.83	169.55
希薄化後(1株当たり：円)	160.70	169.37

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益	16,141	16,946
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	55	△99
純損益に振り替えられることのない項目合計	55	△99
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	753	1,669
持分法適用会社における持分相当額	8	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	761	1,691
その他の包括利益 (税効果後)	817	1,591
四半期包括利益	16,958	18,538
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	16,874	18,481
非支配持分	83	56

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2023年3月1日	58,506	46,934	△948	△1,278	5,077	3,799
四半期利益						-
その他の包括利益				55	723	779
四半期包括利益				55	723	779
自己株式の取得			△0			-
剰余金の配当						-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△5	5			-
所有者との取引額合計	-	△5	5	-	-	-
2023年5月31日	58,506	46,928	△943	△1,223	5,801	4,578

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日	141,650	249,941	3,916	253,858
四半期利益	16,095	16,095	46	16,141
その他の包括利益		779	37	817
四半期包括利益	16,095	16,874	83	16,958
自己株式の取得		△0		△0
剰余金の配当	△7,505	△7,505		△7,505
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		0		0
所有者との取引額合計	△7,505	△7,506	-	△7,506
2023年5月31日	150,240	259,310	4,000	263,311

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2024年3月1日	58,506	47,058	△947	△1,009	6,715	5,705
四半期利益						-
その他の包括利益				△99	1,613	1,514
四半期包括利益				△99	1,613	1,514
自己株式の取得			△16			-
その他						-
所有者との取引額合計	-	-	△16	-	-	-
2024年5月31日	58,506	47,058	△964	△1,109	8,329	7,219

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日	174,429	284,752	4,548	289,300
四半期利益	16,967	16,967	△21	16,946
その他の包括利益		1,514	77	1,591
四半期包括利益	16,967	18,481	56	18,538
自己株式の取得		△16		△16
その他	△207	△207		△207
所有者との取引額合計	△207	△223	-	△223
2024年5月31日	191,189	303,010	4,605	307,615

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,041	24,742
減価償却費及び償却費	52,536	53,550
減損損失	585	350
受取利息	△318	△335
支払利息	2,451	2,346
固定資産除却損	231	456
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△14,682	△21,125
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19,930	7,237
預り金の増減額 (△は減少)	75,788	55,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	2
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	48,000	△23,500
その他	△2,380	△8,693
小計	206,297	90,145
利息及び配当金の受取額	517	790
利息の支払額	△1,117	△861
法人税等の支払額	△11,333	△11,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,364	78,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△8,838	△8,708
無形資産の取得による支出	△4,024	△9,716
投資の取得による支出	△112	△76
投資の売却、償還による収入	2,025	512
差入保証金の差入による支出	△4,381	△1,020
差入保証金の回収による収入	2,417	816
長期前払費用の取得による支出	△2,415	△100
その他	△226	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,556	△18,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	51,141	640,850
借入金の返済による支出	△62,585	△580,680
リース負債の返済による支出	△45,913	△45,438
配当金の支払額	△7,505	-
その他	4	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,860	14,714
現金及び現金同等物の為替変動による影響	286	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,233	74,251
現金及び現金同等物の期首残高	399,523	432,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,756	506,715

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、グループ通算制度を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・負債の流動、非流動の分類に関わる分類事項を明確化 ・特約条項のある非流動負債に関する開示事項についての改訂
IFRS第16号	リース	<ul style="list-style-type: none"> ・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理についての明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社ローソン南九州は、鹿児島県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、株式会社ローソン・ユナイテッドシネマにおいて、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記事項（重要性がある会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	66,015	215	—	—	715	—	66,946	—	66,946
直営店売上	21,529	27,552	17,144	—	20,331	—	86,557	—	86,557
その他	84,646	11	3,172	8,064	6,470	476	102,841	—	102,841
その他の収益	7,660	4	—	—	89	—	7,754	—	7,754
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	179,851	27,784	20,316	8,064	27,607	476	264,100	—	264,100
(2) セグメント間 営業収益	1,603	—	669	803	—	169	3,244	△3,244	—
計	181,455	27,784	20,985	8,867	27,607	645	267,345	△3,244	264,100
セグメント利益	19,967	3,242	1,927	892	212	3	26,246	—	26,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	71,411	247	—	—	405	—	72,065	—	72,065
直営店売上	21,252	29,983	16,623	—	22,164	—	90,024	—	90,024
その他	88,837	14	3,466	8,484	8,280	516	109,600	—	109,600
その他の収益	7,658	2	9	—	81	—	7,751	—	7,751
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	189,159	30,248	20,099	8,484	30,931	516	279,441	—	279,441
(2) セグメント間 営業収益	1,741	—	622	806	—	190	3,360	△3,360	—
計	190,901	30,248	20,722	9,290	30,931	707	282,802	△3,360	279,441
セグメント利益	19,292	3,625	2,264	337	576	31	26,128	—	26,128

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(追加情報)

(株式併合による上場廃止に向けての進捗状況)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会において、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）50,038,357株を1株に併合すること（以下「本株式併合」といいます。）を2024年7月3日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議しておりましたが、本株式併合については、2024年7月3日開催の臨時総会において原案どおり承認可決されました。

今後、本株式併合により、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、2024年7月24日付で上場廃止（最終売買日は2024年7月23日）となる予定であります。

なお、株式併合の日程は以下のとおりです。

- ① 当社株式の売買最終日 2024年7月23日（火）（予定）
- ② 当社株式の上場廃止日 2024年7月24日（水）（予定）
- ③ 株式併合の効力発生日 2024年7月26日（金）（予定）